

施策評価（令和8年度）

戦略4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築			
幹事部局名	人口戦略部	担当課名	人口戦略課
評価者	人口戦略部長	評価確定日	令和8年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

時代の大きな流れを捉えながら、人口減少下においても持続可能な活力ある地域社会の構築を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 差別等を感じた人の割合(%)	目標			32.0	31.5	30.5	29.5	78.6%	1	
		実績	—	32.6	45.6	37.7	39.3	35.8			
	出典:県「県民意識調査」	達成率			57.5%	80.3%	71.1%	78.6%			
②	【施策の方向性②】 地域運営組織の形成数(件)	目標			3	3	3	3	133.3%	4	
		実績	—	—	4	4	1	4			
	出典:県調べ	達成率			133.3%	133.3%	33.3%	133.3%			
③	【施策の方向性③】 社会活動・地域活動に参加した人の割合(%)	目標			58.0	60.0	62.0	64.0	88.0%	2	
		実績	57.6	57.3	60.0	62.4	55.3	56.3			
	出典:県「県民意識調査」	達成率			103.4%	104.0%	89.2%	88.0%			
④	【施策の方向性④】 立地適正化計画を策定した市町村数(累積)(市町村)	目標			8	9	9	10	80.0%	2	
		実績	5	5	6	7	8	8			
	出典:県調べ	達成率			75.0%	77.8%	88.9%	80.0%			

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
 1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
2.25 (e相当)	4点 × 1個 = 4点 1点 × 1個 = 1点
	3点 × 0個 = 0点 0点 × 0個 = 0点
	2点 × 2個 = 4点
	合計 9点 ÷ 4個(判明済み指標) = 2.25

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
 d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 優しさと多様性に満ちた秋田づくり】

- ・差別等の解消に関して、複数のメディアを活用した広報・啓発のほか、県・市町村職員や県民等に対する講座を実施(15回〈+7回〉)し、アンケートを行ったところ、多様性の視点を持つことを意識していきたい旨の意見が複数あり、多様性に関する普及啓発の取組の効果があったものと考えられる。
- ・SDGsの理念を普及・浸透させるため、啓発セミナー(1回)の開催により理解深耕を図るとともに、「あきたSDGsアワード2025」の実施を通じて実践事例の普及と質の向上を促進した。これにより、多様な主体による能動的なアクションを後押しする機会を提供した。

【施策の方向性② 地域住民が主体となった地域コミュニティづくり】

- ・専門のコーディネーターを設置し、全市町村を訪問して地域運営組織(RMO)の必要性等について周知を図るとともに、中間支援者の確保・育成に向けた研修会(2回)や住民の合意形成に関する伴走支援(2地域)を実施した。また、女性の参画により生まれる新たな活動やネットワークづくりを支援した(2町村)。
- ・住民が自主的に話し合っ地域を活性化する「元気ムラ」活動を推進するため、集落支援員(2名)の活用を継続し、元気ムラ(95地域)を訪問(88回)して現状や課題の聞き取りを行うとともに、SNSも活用しながら、専用のウェブサイトによる情報発信(46回)を行ったほか、集落同士の交流を図る「あきた元気ムラ大交流会」を大仙市で開催した。

【施策の方向性③ 多様な主体による協働の推進】

- ・多様な主体による協働の実践モデルを創出する県民提案型協働創出事業をNPO等と県が協働で行うことにより、地域課題解決に向けた市民活動が活性化された(事業件数:6件)。
- ・県内3か所に設置する市民活動サポートセンターにおいて、市民活動に関する相談対応(1,715件<△96件>)や「市民活動情報ネット」を活用した情報発信(902件<+108件>)を行い、活動への参加を支援した。

【施策の方向性④ 持続可能でコンパクトなまちづくり】

- ・立地適正化計画の策定に着手した北秋田市において、地域住民や市職員を対象として、まちづくりを担う人材育成のための講習会を開催したことで、地域のまちづくりに対する理解促進につながった。
- ・まちの再生や賑わい創出に向けた空き家や空き店舗のリノベーションの取組実績が新たに5件あり、県内の累計実績は80件となった。また、その中から好事例を7件選定し、ウェブサイトで紹介している。
- ・コンパクトなまちづくりを推進するために、北秋田市・仙北市及び五城目町において、新たに立地適正化計画の策定に着手した。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
e	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.25で「e相当」であることから、総合評価は「e」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文		多様な主体による協働等を通じて、安心して生活できる地域社会づくりが行われている。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	満足度					
	肯定的意見	10.0%	9.4%	4.2%		
	十分 (5点)	0.9%	1.0%	0.9%		
	おおむね十分 (4点)	9.1%	8.4%	3.3%		
	ふつう (3点)	48.7%	39.6%	37.9%		
	否定的意見	28.8%	39.7%	42.0%		
	やや不十分 (2点)	17.2%	23.9%	26.6%		
	不十分 (1点)	11.6%	15.8%	15.4%		
	わからない・無回答	12.4%	11.2%	16.0%		
平均点		2.66	2.49	2.38		

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

※2026(R8)年度は2025(R7)年度以前と質問内容が異なるため、結果は記載していない。

参考:2026(R8)年度県民意識調査の結果

質問文		多様性が尊重される地域社会づくりが進んでいる				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	満足度					
	5点				1.7%	
	4点				5.0%	
	3点				28.9%	
	2点				26.6%	
	1点				16.4%	
	わからない・無回答				21.4%	
平均点					2.35	

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

※2026(R8)年度は2025(R7)年度以前と質問内容が異なるため、2025(R7)年度以前の結果は記載していない。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 多様性に満ちた社会づくりの基本理念の理解促進を図るため、メッセージ動画等を活用した広報やSDGsの普及啓発を展開しているが、差別等を感じる人の割合は減少傾向に至っていない。	○ 多様性に満ちた社会づくり有識者会議の開催や学校への講師派遣のほか、SDGsの優れた取組の紹介・周知により、県民の理解促進を図り、実践へとつなげる。
②	○ 人口減少下において地域コミュニティの維持・再生を図るため、RMOの形成を促進しているが、市町村の間で必要性の認識や取組状況に差が生じており、県全体への波及につながっていない。	○ 県全体においてRMOの形成を促進するため、県と市町村との間で情報やノウハウの共有を進めるほか、住民の合意形成等をサポートする人材の確保・育成を進めていく。
③	○ 地域課題が多様化・複雑化する中、協働を支えるNPO等の団体には新たな役割が求められているが、担い手の高齢化や資金難などにより活動基盤は脆弱となっている。	○ 市民活動サポートセンターにおいて市民活動に関する各種相談対応を行うとともに、NPOや企業等、複数団体の協働による地域の課題解決や魅力発信に向けた取組を支援する。また、活動を資金面で支援する市民ファンド「あきたスギッチファンド」と連携した取組を支援する。
④	○ まちづくりに向けた多様な関係者による活発な議論の場は増えつつあるが、立地適正化計画策定の取組が進んでいない市町もある。	○ 立地適正化計画策定・変更に取り組む美郷町等の6市町と連携し、多様な主体がまちづくりに参画できるよう、講習会を開催するとともに市町職員の情報交換の場を提供する。また、取組が進んでいない市町に対しては、立地適正化計画の策定を働きかけるとともに、必要な支援を行っていく。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「e」をもって妥当とする。